

学校プールの水流出事故

行政のマニュアル不備などが原因

教員への賠償責任は不当！

市立小学校において、プールの注水に際し、止水作業に失敗しプールの水を流出させた事故が発生。市は、その損害額約190万円の半額を校長と教員、両名に支払わせました。

「説明通りやると必ず警報が鳴る」

行政の責任は明白

市議団は、今回のケースは取扱説明書もなく、唯一、注意書きがあった装置の写真1枚のみが機械室に置かれており、その写真の注意書き通りに実施すると必ず警報が鳴ることを明らかにしました。また、この教員は、事前の説明を受けておらず、シーズン最初の作業は初めてだったにもかかわらず、この業務を指示されたことも明らかにして、「過失は教員の責任ではなく行政側の責任だ」と追及しました。



左から市古次郎議員、井口まみ副団長、むねた裕之団長、教育委員会総務部長

さらに「プールの管理は教員の本来業務ではなく」、「教員に賠償責任を負わせれば、その生活に困難をきたす」とした、最高裁判例に沿えば、「重い過失でない限り損害賠償を請求すべきではない、撤回を」と要求しました。

教育長は、答弁で「4割の学校でマニュアルがなかった」こと「配慮が十分でなかった」ことも認めましたが、最後まで、教員への賠償責任を撤回するとはしませんでした。

9月議会閉会后、市議団は新たに「ブレーカー操作の問題点」も指摘し、「教職員への賠償請求撤回と実態調査・安全対策の周知を求める」申入れを教育委員会に行いました。

2022年度決算

市税は過去最高、財政力は政令市トップ

豊かな財源を物価高騰対策や子育て、防災、福祉充実に

2022年度決算を審査する第4回定例会（9月議会）が9月4日から10月13日まで開催されました。日本共産党は、決算の特徴について、学校プールの水流出問題や、市民館・図書館の指定管理者制度についてなど、市民要望を取り上げ代表質問を行いました。

2022年度一般会計決算は、収支が19億円の黒字となり、財政力指数は政令市トップを続けています。財政健全化指標はきわめて優良で、川崎市は政令市でトップクラスの財政力を持つことを明らかにしました。（グラフ1）



臨海部の不要不急事業には80億円

社会保障費である扶助費は、政令市平均を下回っており、福祉予算である民生費も1人当たりになると政令市平均より低い状況です。（下図参照）一方、臨海部の大規模事業には、約80億円が支出されています。「不要不急の大規模事業は直ちに中止・凍結し、地方自治体の本旨である福祉・くらし予算を増額すべき」と求めました。

市税収入	136億円増の3782億円で過去最高
財政力指数	政令市トップで、普通交付税は唯一の不交付団体
収支	予算では239億円の赤字が、決算では19億円の黒字
市債残高	他政令市よりも一人当たり12万円少ない
福祉（民生費）	他政令市より一人当たり2万円少ない
臨海部の大規模事業費	臨港道路東扇島水江町線整備59億円、コンテナターミナル整備事業9億円など不要不急の事業に80億円。

「減債基金（市のためこみ金）は他都市より800億円多い」 いますぐ物価高騰対策に

減債基金残高は2532億円となり、一人当たりの残高は政令市平均の1.6倍。他の政令市と比べて約800億円も多く、他都市と比べて明らかに多すぎる残高となっています。

今後はこの豊かな財政力を、現在市民に最も求められている物価高騰対策や子育て支援、防災対策、高齢者・障がい者福祉などに思い切って使うことを強く求めました。

市民館・図書館は市の直営で

今議会では、中原市民館、高津市民館、高津市民館橋分館および高津図書館橋分館の管理を指定管理者に行なわせることが決まりました。

市議団はこれまででも、指定管理者制度導入について、人件費の削減による労働環境の悪化、専門職員の質の低下、多様な市民の活動を情熱を持って支えてきた市の財産とも呼べる職員が継続し、安定した体制が確保できないのではないかと指摘してきました。

パブコメに寄せられた市民意見を無視

パブリックコメントの反対が圧倒的に多い結果に関して、方針の変更はないとしたことについて、社会教育委員会議では「情報共有・参加共同・市民自治の基本理念を確定して物事を決めていくべきとする自治基本条例に反している」との指摘があり、市は、「そもそも政策の賛否を問うものではない」と答えたとのことです。情報を共有し、市民の参加を求めるなら、パブコメで寄せられた多数の意見は反映させるべきです。

市議会議場が広く新しく



市議会議場が新しい本庁舎の23～24階に移転しました。

ぜひ12月議会は新庁舎で傍聴をお願いします。共産党市議団控室は23階にあります。

◀25階建ての新庁舎



明るく広々とした議場。議員席側に発言台ができました。

傍聴席も広くなり快適に。子どもを連れて傍聴できる親子席も設置されました。

臨海部の水素戦略

石炭由来の水素では 世界に通用しない

9月議会では、脱炭素政策として市が掲げている「水素戦略」について質問しました。

オーストラリアで褐炭を燃やして作った水素を輸入

川崎市は、CO₂を出さないとして期待されている水素を利用したエネルギー開発に取り組んでいます。オーストラリアで褐炭（水分、不純物を含む低品位な石炭）を燃やして水素を作り、CO₂を回収・削減するためのCCS技術を使ってブルー水素にして輸入することです。輸入した水素は、天然ガス発電所で天然ガスに混ぜて燃やす、いわゆる混焼で発電し、ゆくゆくは水素のみで燃やす専焼に移行するとしています。

-253度に冷却して船舶で輸送、発電コストは太陽光の4倍

水素を燃やして発電することについて、一番の問題は輸送費で、-253度まで冷却して液化した水素をオーストラリアから運んでくるため、発電コストは、太陽光や風力の4倍、今の天然ガスの2倍でとても高すぎて使えません。しかも、水素を液化してオーストラリアから船舶で輸送するとなると、膨大なエネルギーロスが生じます。



CO₂排出し続ける電力から作る製品は輸出できなくなる

世界的な大企業では、「つくる」「運ぶ」「使う」「廃棄する」などすべての工程において、CO₂排出量を評価するライフサイクルアセスメント（LCA）を強化する動きが強まっています。2040年代までCO₂を出し続けることになる水素戦略では、製造した部品、製品は輸出できなくなる可能性があります。

川崎市は、JFE跡地の土地利用のために、市費2050億円を投入するとしています。そのかなりの部分が輸入水素の受け入れ、貯蔵するための港湾整備に使われようとしています。

先進国での再エネは、太陽光や風力が中心であり、臨海部の広大な土地、建物を使えば、太陽光などでCO₂フリーエネルギーを自給することは可能です。

水素の混焼・専焼発電の計画は中止して、太陽光・風力などの自然エネルギーに切り替えるべきです。



扇島地区土地利用のイメージ図（市ホームページより）

「いまさら引っ越しなんて！」 高齢者の住まいを守れ

高齢者向け優良賃貸住宅に入居している高齢者に対し、月3万円などの家賃補助を国と市で行っていますが、市はこの補助を建物の建設後20年経過したら打ち切るとしています。

議会では、補助を続けてほしいという住民に対し、市長は「丁寧に住み替えのサポートを実施する」という答弁でしたが、国は「自治体が決めればさらに20年の延長を認める」との通知を出しています。

本市の補助額は年間3500万円余であり、80歳も過ぎた高齢者に対し引っ越しを迫るのはあまりにもひどく、家賃補助の延長を強く求めました。



奨学金返還支援 制度の創設で

人材確保を

「新型コロナ」関連の倒産とともに、「人材不足」による倒産も増加し「人材の確保」は、小規模事業者の事業継続にとって重要な課題です。その解決に力を発揮しつつあるのが「自治体による奨学金返還支援制度」です。これは、奨学金を利用した従業員の返済を支援する事業者や従業員に対し自治体が補助金を出すものです。昨年10月の内閣官房発表によると、「支援」を実施している自治体数は36都府県・615市区町村で、全国の12政令市でも実施されています。

神奈川県厚木市では、対象となる従業員の奨学金返還額の2分の1、年間12万円を上限に支援を行い、人材の確保や定着に役立っています。今こそ、この制度を川崎でも創設するよう求めました。



「インボイス制度の実施中止を求める」「福島第一原発汚染水（ALPS処理水）の海洋放出中止を求める」 国への意見書を提案

9月議会で日本共産党は、「インボイス制度の実施中止を求める国への意見書」「福島第一原子力発電所事故により発生した汚染水（ALPS処理水）の海洋放出中止を求める国への意見書」提案を行いました。

国政でも市政でも大事な問題についての意見書ですが、いずれも賛成少数で否決されました。

	共産党	自民党	みらい	公明党	維新の会	無所属 (3名)
インボイス制度の実施中止を求める	○	×	×	×	×	賛成 1名
汚染水（ALPS処理水）の海洋放出中止を求める	○	×	×	×	×	×



川崎区
後藤まさみ議員



幸区
渡辺 学議員



中原区
市古次郎議員



高津区
小堀しょうこ議員



高津区
むねた裕之議員



宮前区
石川けんじ議員



多摩区
井口まみ議員



麻生区
斉藤のどか議員